

平成 28 年度 事業報告書



宇部フロンティア大学附属中学校・附属香川高等学校



イメージキャラクター
ハチゴロー



学校法人 香川学園

—目 次—

I. 法人の概要

1. 沿 革	1
2. 建学の精神	3
3. 設置する学校の目的及び使命	3
4. 役員・評議員・教職員数	4
5. 設置する学校等および所在地	5
6. 設置する学校の定員と学生・生徒・園児数	6
7. 校地・校舎等	6

II. 事業の概要

1. 教育・研究活動	7
2. 奨学金	8
3. 地域連携	8
4. 就職・進学の状態・国家試験合格実績	9
5. 入試状況	11
6. 国際交流	12
7. 施設・設備の整備	12

III. 財務の概要

1. 学校部門	13
2. 収益事業部門	18

I. 法人の概要

1. 沿革

香川学園は、明治36年に香川昌子が厚狭郡藤山村（現在の宇部市藤山）に開塾した香川裁縫塾に始まります。翌年には、県知事の許可を得て香川裁縫女学校となり、以後、激動の20世紀の変遷の中で幾多の困難を克服し、香川高等女学校をへて昭和35年、県下で最初の短期大学を設立しました。この宇部短期大学（現 宇部フロンティア大学短期大学部）を母体とし、地元の宇部市及び山口県の財政的支援を受け、平成14年に宇部フロンティア大学が開学し、平成16年に大学院を設置しました。また、収益事業部門として平成2年に環境技術センター（現 宇部環境技術センター）を設立し、平成25年に宇部フロンティア大学附属文京クリニックを設置しました。

現在、学校法人香川学園は、幼稚園、中学校、高等学校、短期大学部、大学、大学院、大学附属文京クリニックおよび宇部環境技術センターからなる総合学園となり、教育・研究の一大拠点として、地域への人材供給を含む地域貢献に取り組んでいます。

明治36年	4月	香川裁縫塾創設
37年	7月	香川裁縫女学校認可
大正6年	2月	香川実科女学校と改称
15年	2月	山口県香川実科高等女学校認可
昭和11年	3月	山口県香川高等女学校認可
14月	4月	財団法人山口県香川高等女学校認可
22年	4月	香川学園中学校設置〔昭和37年4月宇部短期大学付属中学校に改称〕
23年	4月	新学制の施行により財団法人山口県香川高等女学校自然解消し、財団法人香川学園高等学校設置〔昭和37年4月香川高等学校に改称〕
25年	4月	香川学園藤山幼稚園設置〔昭和37年4月宇部短期大学付属藤山幼稚園に改称〕
26年	3月	学校法人香川学園認可
30年	4月	香川学園高等学校商業科、被服科、保育科設置
35年	4月	香川学園短期大学家政科設置〔同年10月 宇部短期大学に改称〕
37年	4月	宇部短期大学に栄養士養成課程設置
40年	4月	宇部短期大学工業計数科〔昭和55年4月 情報計数学科に改称〕、保育科〔昭和44年4月 幼児教育学科に改称〕設置
42年	4月	宇部短期大学文科（国語専攻・英語専攻）設置〔昭和44年4月 文学科（国語国文学専攻・英語英文学専攻）に改称〕 宇部短期大学家政科を家政専攻・食物栄養専攻に専攻分離〔昭和44年4月 家政学科（家政学専攻・食物栄養学専攻に改称）〕
昭和45年	4月	香川高等学校経理事務科・服飾デザイン科設置
47年	4月	香川高等学校情報処理科・食物科設置（経理事務科募集停止）
48年	4月	香川高等学校食物科を食物調理科に改称
50年	4月	宇部短期大学に環境衛生学科設置
63年	4月	宇部短期大学幼児教育学科を保育学科に名称変更 宇部短期大学家政学科に介護福祉士養成課程設置

平成元年	4月	宇部短期大学家政学科家政学専攻を家政学専攻と生活福祉学専攻に分離
平成2年	4月	学校法人香川学園環境技術センター設立〔平成14年4月 宇部環境技術センターに改称〕
10年	4月	宇部短期大学文学科を改組して言語文化学科を設置
	4月	宇部短期大学情報計数学科を情報システム学科に名称変更
12年	4月	宇部短期大学家政学科家政学専攻及び生活福祉学専攻を改組して健康福祉学科健康福祉学専攻及び生活福祉学専攻を設置、家政学科食物栄養学専攻を食物栄養学科に名称変更 香川高等学校家政科を生活デザイン科に名称変更
14年	4月	宇部フロンティア大学人間社会学部人間社会学科設置
15年	3月	宇部短期大学言語文化学科及び環境衛生学科廃止
16年	4月	宇部フロンティア大学大学院人間科学研究科設置 宇部短期大学を宇部フロンティア大学短期大学部に名称変更 香川高等学校を宇部フロンティア大学附属香川高等学校に名称変更
	4月	宇部短期大学附属中学校を宇部フロンティア大学附属中学校に名称変更
	4月	宇部短期大学附属藤山幼稚園を宇部フロンティア大学附属幼稚園に名称変更
	4月	宇部フロンティア大学短期大学部健康福祉学科生活福祉学専攻を生活福祉学科に名称変更
17年	3月	宇部フロンティア大学短期大学部健康福祉学科健康福祉学専攻を廃止
	3月	宇部フロンティア大学短期大学部附属人間生活科学研究所を廃止
	4月	宇部フロンティア大学人間社会学部に児童発達学科を設置
18年	3月	宇部フロンティア大学短期大学部健康福祉学科生活福祉学専攻を廃止
19年	4月	宇部フロンティア大学人間社会学部人間社会学科を人間社会学部福祉心理学科に名称変更
	4月	宇部フロンティア大学人間健康学部看護学科を設置
20年	3月	宇部フロンティア大学短期大学部生活福祉学科を廃止
	4月	宇部フロンティア大学附属幼稚園に満3歳児学級を設置
21年	3月	宇部フロンティア大学短期大学部情報システム学科を廃止
23年	2月	宇部フロンティア大学附属香川高等学校情報処理科を廃止
25年	3月	宇部フロンティア大学人間社会学部児童発達学科を廃止
	4月	宇部フロンティア大学附属文京クリニック設置

2. 建学の精神

学園創始者である香川昌子は、瀬戸内海沿岸の鉱工業地としてスタートした宇部市で、教育を求める若い年代の女子に、手に職を付ける裁縫の技を磨く教育と、女性として、また妻として生きていく上での教養の大切さを強調し、教育実践に邁進しました。香川昌子の教育姿勢や教育精神は、戦後期の香川学園を構成する香川高等学校や宇部短期大学にも時代を超え連綿と受け継がれてきました。

宇部フロンティア大学の開学にあたり、生活技術の修得と教養の大切さを重視した、当時としては時代を先取りした学園創始者の教育精神を「人間性の涵養と実学重視」という言葉に纏め、これを学園の建学の精神に据えることになりました。この精神には、人間の過去、現在、未来をみつめて人間性の根源を探り、自己啓発に努めること、学術を極めるに当たっては、今を生きる人間や現実社会に役に立つ実学を大切にすること、つまり高度な実践的能力の育成を重視するという思想が表明されています。

また、建学の精神を現代風にアレンジし、教養教育と実学教育を推進する方針として、「礼節、自律、共生」というキーコンセプトを建学のモットーとして定めています。

3. 設置する学校の目的及び使命

大学	学園創始の理念である「人間性の涵養と実学の重視」を建学の精神に掲げ、教育基本法及び学校教育法の趣旨に則り大学教育を施し、持続可能な社会の進展と福祉社会の実現に貢献できる人材を育成することを目的とする。
短期大学部	「人間性の涵養と実学の重視」という建学の精神に基づき、教育基本法及び学校教育法の趣旨に則り、人格の完成をめざし、一般教養を高めるとともに、専門の学術に関する高度の知識技能を授け、知的、道徳的及び応用的能力のある有為の人材の育成を目的とし、もって文化の発展に寄与し、世界の平和と人類の福祉に貢献することを使命とする。
高等学校・ 中学校	日本国憲法の精神に則り、教育基本法、学校教育法、私立学校法に基づいて生徒個々の人格の完成を計り、平和を愛する民主的な文化国家、社会並びに家庭の有為なる形成者として必要な資質を養うため、高等学校にあつては高等普通教育と実際の専門職業に関する知識技能に重きを置く職業教育を施し、中学校にあつては中等普通教育を施し、人類の福祉と文化の創造発展に寄与することのできる心身共に健全な国民を育成することを目的とする。
幼稚園	学校教育法及び幼稚園教育要領に基づき、幼児を保育し、適切な環境を与え、心身の調和のとれた発達の基礎を培うことを目的とする。

4. 役員・評議員・教職員数

(1) 役員 理事 8名 監事 2名 (任期：平成28年7月7日～平成32年7月6日)

理事長	相原次男	理事	藤部秀則
常務理事	藤澤正信	理事	井本浩二
理事	末永順子	理事	藤井克将
理事	大中憲治	監事	藤田敏彦
理事	臼井恵次	監事	脇 和也

(2) 評議員 18名 (任期：平成28年7月7日～平成32年7月6日)

相原次男	松本治彦	末廣 明	井本浩二
藤澤正信	松富直利	岡崎福森	藤部秀則
末永順子	高田 晃	武波博行	藤井克将
臼井恵次	大草知子	橋本満敬	
大中憲治	秋元隆志	伊東順浩	

(3) 教職員数 (平成28年5月1日)

大学教員	45
短期大学部教員	20
中学校・高等学校教員	62
幼稚園教員	12
事務職員	37
環境技術センター職員	17
文京クリニック職員	2
合 計	195

5. 設置する学校等および所在地

<大学院>

宇部フロンティア大学 大学院人間科学研究科 臨床心理学専攻
(山口県宇部市文京台二丁目1番1号)

<大学>

宇部フロンティア大学
人間社会学部 福祉心理学科
人間健康学部 看護学科
(山口県宇部市文京台二丁目1番1号)

<短期大学>

宇部フロンティア大学短期大学部
保育学科、食物栄養学科
(山口県宇部市文京町5番40号)

<高等学校>

宇部フロンティア大学附属香川高等学校
普通科、生活デザイン科、食物調理科、保育科
(山口県宇部市文京町1番25号)

<中学校>

宇部フロンティア大学附属中学校
(山口県宇部市文京町1番25号)

<幼稚園>

宇部フロンティア大学附属幼稚園
(山口県宇部市文京町7番5号)

<収益事業>

宇部環境技術センター
(山口県宇部市文京町4番23号)

宇部フロンティア大学附属文京クリニック
(山口県宇部市文京町2番22号)

6. 設置する学校の定員と学生・生徒・園児数

	学部・学科等	入学定員	収容定員	在籍者数	収容定員 超過率
大学院	人間科学研究科	15	30	37	1.23
大 学	人間社会学部 福祉心理学科	70	300	165	0.55
	人間健康学部 看護学科	80	330	367	1.11
	計	150	630	532	0.84
短期大学部	保育学科	80	160	115	0.72
	食物栄養学科	50	100	76	0.76
	計	130	260	191	0.73
高等学校	普通科	110	330	304	0.92
	生活デザイン科	40	120	89	0.74
	食物調理科	65	195	162	0.83
	保育科	40	120	113	0.94
	計	255	765	668	0.87
中学校		90	270	189	0.70
幼稚園			280	231	0.83
合 計			2,235	1,848	

* 学生・生徒・園児の在籍者数は、平成28年5月1日現在

* 高等学校の入学定員は募集定員

7. 校地・校舎等

(単位：㎡)

部門	区分	文京町キャンパス	文京台キャンパス	寄宿舍敷地	合計
大学	校地		36,483.40	5,139.00	41,622.40
	校舎等	1,286.56	12,880.83	4,067.21	18,234.60
短期大学部	校地	24,462.36			24,462.36
	校舎等	15,151.19			15,151.19
中学校・ 高等学校	校地	30,870.91	24,371.00		55,241.91
	校舎等	15,365.94			15,365.94
幼稚園	校地	3,650.85			3,650.85
	校舎等	1,542.25			1,542.25
文京クリニック	校地	773.00			773.00
	校舎等	493.86			493.86
環境技術センター	敷地	837.00			837.00
	診療所	862.71			862.71
合計	校地	60,594.12	60,854.40	5,139.00	126,587.52
	校舎等	34,702.51	12,880.83	4,067.21	51,650.55

II. 事業の概要

1. 教育・研究活動

- (1) 学校法人香川学園と学校法人Y I C学院は、「法人合併の基本合意に関する覚書」を締結し、平成30年4月に法人合併することを前提に協議を開始しました。
- (2) 大学は認証評価機関から7年ごとに認証評価を受けることとなっています。本年度、日本高等教育評価機構の大学機関別認証評価を受審し、適合しているとの評価結果を得ました。
- (3) 大学は、昨年度シラバスの様式を見直し、成績評価基準の明確化、授業回ごとのアクティブラーニングの明示、授業外学修の指示等の内容を盛り込みました。本年度は、それに合わせて教務システムのシラバス様式を改修するとともに、学生が教務システムから履修登録をする時に、シラバスを容易に参照できるようにする等利便性を向上させました。
- (4) 大学は人間健康学部開学10年の記念式典を、宇部市文化会館で開催しました。約300人の出席者の中、記念講演（講師松村啓史氏による「ナイチンゲールとドラッガーに学ぶ愛と希望の看護」）やトーク&コンサート（シンガーソングライターちひろさんの「明るいほうへ～金子みすゞの心とともに～」）を行いました。また記念誌として「人間健康学部10年の歩み」を発行しました。
- (5) 大学は全学FD研修会として、9月にコンプライアンス教育及び研究倫理教育として、「公的研究費の管理・監査の規程」及び「研究活動の不正行為に対する措置等に関する規程」に基づき、研究を実施するにあたり、必要な知識の修得のため講習会を開催しました。3月には教育方法開発部門報告として、本学内の事例発表を行うとともに、「大学教育改革におけるアクティブラーニングとアクティブティーチング」の講演会を開催しました。
- (6) 短期大学部は学生確保に対応するため、高大接続連携校の拡大として宇部西高等学校との高大接続協定を締結しました。また、食物栄養学科では教育訓練給付制度が認定され、その制度を活用した学生が入学する等、学生確保に関する各種改善に取り組みました。
- (7) 高等学校は、グローバル社会に対応できる人材育成の一環として実施してきたイギリス研修旅行を、ヨーロッパの情勢を踏まえオーストラリア語学研修に切り替え、3月18～25日に実施しました。15名の参加者（付中卒業生3名と普通科1年生12名）は、研修期間中、午前はシドニーの語学学校で研修、午後は各アクティビティや現地の高校訪問を行い、各ホームステイ先でも英語によるコミュニケーションを体験しました。

昨年度よりフロンティア企画戦略会議を開催し、「ICT」、「Global」、「Science」、「Frontier learning」（主体的・対話的で深い学び）、「Active Career」の5本柱からなる「ニュー・フロンティア・スタイル」による改革に取り組み、確かな学力、豊かな人間性、さらにはグローバル社会で生き抜く力を身に付けるため、学習はもちろんのこと、生徒主体の学校行事や海外研修等さまざまな活動を推進しています。

(8) 中学校は、「知・徳・体」バランスのとれた気力の充実した生徒を育成することを目標とし、4月は1年生対象の「宗隣寺座禅会」、5月は3年生対象の「立志式」、7月は「校内弁論大会」8月は1年生対象の「九重林間学校」を実施し、文武両道の精神育成を行いました。また、生徒の進学実績及び模擬試験による学力状況を基に現状分析を行い、平成28年度から6年コース1学年に習熟度クラスを新に設けました。

(9) 幼稚園は、豊かな感性と創造性を育む教育の充実、自立教育・社会性教育の充実、強健な体の育成、日本文化体験の充実と国際感覚の推進等の保育内容を充実させるため、職員の指導力の向上に努め、園児の捉え方・保護者対応など、教育内容のより一層の発展と充実に向けて組織的な取り組みを行いました。

「子ども子育て新制度」の構想に対応するため、研修会への参加や、近隣幼稚園の情報、市・県・国などからの情報を収集し、園の今後の方向性を検討し充実を図っています。

2. 奨学金

学業成績優秀な学生・生徒へ授業料等を減免することにより、優秀な学生の確保に努めました。実績は次のとおりです。

(1) 大学・短期大学部

大学	短期大学部
フロンティア奨学生 24人(うち社会人1人)	フロンティア奨学生 4人
フロンティア特待生 7人	推薦奨学生 13人
	社会人奨学生 2人

(2) 中学校・高等学校

中学校	高等学校
奨学生 15人	奨学生 83人

3. 地域連携

(1) 大学及び短期大学部の教育・研究資源を生かして、地域と共生する高等教育機関として本学の立場を強化・促進することを目的として附属地域連携センターを設置しました。宇部市から発達障害等相談センター運営事業「そらいろ」、発達障害児等支援者サポート事業、放課後児童支援員研修事業を、4月1日から3月末までの1年間受託し、運営しました。また山口県から、子育て支援員研修事業を5月20日から3月末まで受託し、運営しました。

(2) 大学は平成27年度より、山口大学を主体とする「やまぐち未来創生人材(YFL)育成・定着促進事業」(地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+))事業協働機関として引き続き参画しました。

(3) 短期大学部は、平成26年度より周南市と、地域資源を有効活用した6次産業化や地産

地消を進めるための連携協定を結んでおり、今年度は「親子で手作り地産地消クリスマスケーキ教室」に学生が講師として参加し、周南総合スポーツセンターで開催された6次産業化・農商工連携フェスタで、和紅茶に合うトマトを使ったスイーツを考案し、地産地消推進の立場から「野菜の底ヂカラを知る」について講演を行いました。

また、平成25年度より産学連携として、株式会社丸久との間で商品の共同開発契約を締結し、お弁当開発の事業を展開しています。今年度は、若者があまり食べなくなった大豆製品を使ったハンバーグを主菜にしたお弁当を販売しました。

同じく平成25年度より山口宇部農業協同組合と、産学連携の協定を締結しており「訪問給食サービス」において本学アレンジの献立を毎月提案しています。今年度は農産物直売所において学生考案の野菜料理カードを配布し、デイサービスにおいてオリジナルおやつを提供を行いました。

4. 就職・進学状況・国家試験合格実績

(1) 大学

①就職状況

学部・学科	就職先	就職者数・就職率
人間社会学部 福祉心理学科	社会福祉法人	9
	公務員	4
	一般企業	6
	計	19 (95%)
人間健康学部 看護学科	<国公立>	
	国公立大学法人	10
	独立行政法人国立病院機構	9
	独立行政法人地域医療推進機構	3
	地方独立行政法人	9
	日本赤十字	2
	済生会	4
	その他	5
	<私的>	
	学校法人	10
	その他	22
公務員（養護教諭他）	3	
		77 (100%)
総計		77 (100%)

②進学状況

学部・学科	進学先	進学者数・進学率
人間社会学部 福祉心理学科	本学大学院人間科学研究科	3
	計	3 (100%)

人間健康学部 看護学科	西南女学院大学助産別科	1
	福岡水巻助産看護学校	1
計		2 (100%)
総 計		5 (100%)

③国家試験合格実績

学部・学科	国家試験名	合格者数・合格率
人間健康学部 看護学科	看護師(新卒のみ)	7 8 (85.7%)
	保健師	1 2 (85.7%)

(2) 短期大学部

①就職状況

学科	就職先	就職者数・就職率
保育学科	保育園	3 7
	幼稚園	1 6
	児童養護・福祉施設	0
	一般企業・その他	0
	計	5 3 (94.6%)
食物栄養学科	病院	3
	保育園	5
	福祉施設	9
	給食会社	9
	食品関連企業・一般企業	5
	計	3 1 (93.9%)
総 計		8 4 (94.4%)

②進学状況

学科	編入学先	進学者数・進学率
食物栄養学科	4年制大学	3
保育科	その他	2
総 計		5 (100%)

(3) 高等学校

①進学状況

【国公立大学】

山口大学	6	京都大学	1	京都教育大学	1
広島大学	1	岡山大学	3	山口県立大学	1
北九州市立大学	2	熊本大学	1	下関市立大学	1

【私立大学・短期大学】

日本大学	2	青山学院大学	1	明治大学	2
慶応義塾大学	1	東京薬科大学	1	早稲田大学	2

国士舘大学	1	法政大学	3	明治学院大学	4
中央大学	1	東海大学	3	同志社大学	2
立命館大学	5	京都女子大学	3	龍谷大学	2
近畿大学	13	関西大学	8	梅光学院大学	8
神戸学院大学	8	武庫川女子大学	4	岡山理科大学	3
宇部フロンティア大学	9	福岡大学	6	西南学院大学	6
九州産業大学	4	久留米大学	5	宇部フロンティア 大学短期大学部	47

他 59 計 231

【専門学校】

エコール辻	5	山口調理製菓専門学校	3	YICリハビリテーション 大学校	1
九州ビジュアルスーツ	2	下関看護専門学校	2	山口県高等歯科衛生 士学院	1

他 21 計 35

②就職状況

就職先	就職者数・就職率
一般企業・その他	31
福祉施設・病院等	10
計	41 (100%)

5. 入試状況

- (1) 大学の入試状況は、人間社会学部福祉心理学科は受験者数 57 名（昨年 60 名）、人間健康学部看護学科は受験者数 168 名（昨年 177 名）で受験者は減少しました。大学院の入試状況は、受験者数 24 名（昨年 15 名）で受験者は増加しました。短期大学部の入試状況は、受験者数 103 名（昨年 100 名）で昨年度より受験者は増加しました。
- (2) 高等学校の入試状況は、受験者数 812 名（昨年 847 名）で昨年度より減少しました。中学校は、受験者数 68 名（昨年 86 名）で昨年度より減少しました。

6. 国際交流

大学は、ニューカッスル大学（オーストラリア）、サウスシアトルコミュニティカレッジ（アメリカ）、昌信大学校（韓国）、大連大学（中国）と、高等学校は、昌信高等学校（韓国）と交流協定を締結しています。

今年度は、中学校が昌信中学校からの生徒・引率者を含めて30名の訪問団を受け入れ、交流会を催しました。大学では大連大学からの交換留学生3名を受け入れ、ボランティア研修や交換会をはじめとした学外活動に参加するだけでなく、地域のお祭りにも参加するなどして、地域の方々との交流を深めることもできました。

7. 施設・設備の整備

緊急性、重要性に基づいて教育環境の充実・向上、安全性確保に重点を置き次の施設・設備の整備を行いました。

短期大学部は、校舎のコンクリート強度調査を実施し、結果に基づき耐震補強、建替え、移転等を視野に検討し、大学の敷地に実習・演習・実験系の新棟建設及び図書館書庫を増築する対応策として概算工事等の見積りを依頼しました。

幼稚園は、園施設・設備遊具等の安全点検・改善と充実のため木製遊具の補修、登り棒の設置、サブグラウンドの門改修工事を行いました。また、多目的保育室床の改修工事を行いました。

全学共通	学園ネットワーク器機の更新	4,200千円
大学	空冷パッケージエアコン修理工事	1,463千円
	教務システムのシラバス様式変更	2,440千円
短期大学部	校舎耐震診断	11,600千円
高校・中学	弓道場改修工事	4,590千円
	大学入試改革に向けたICT機器導入	3,483千円
	第1体育館耐震補強工事	42,126千円
	防災受信機移設工事	1,464千円
幼稚園	裏門及びアプローチ改修工事	947千円
	多目的保育室床改修工事	982千円
	フェンス改修工事	4,320千円

Ⅲ. 財務の概要

1. 学校部門

表1に資金収支計算書を示しました。平成28年度の収入の部・支出の部合計は27億99百万円となりました。また、当年度収入は前年度繰越支払資金7億87百万円を除いた20億12百万円、当年度支出は翌年度繰越支払資金9億13百万円を除いた18億86百万円となりました。

補助金収入の増加は、国からの耐震改築工事に係る補助金や経常費等補助金の増加によります。また、資金収入調整勘定の増加は、次年度以降に資金が入金される期末未収入金の増加によります。その他の収入及び資産運用支出の増加は、第3号基本金引当特定資産の資金振替によります。

表1

資金収支計算書

(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位：円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	1,306,310,000	1,281,191,001	25,118,999
手数料収入	19,315,000	21,178,562	△1,863,562
寄付金収入	2,816,000	3,691,240	△875,240
補助金収入	443,168,000	570,992,653	△127,824,653
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	62,845,000	62,870,120	△25,120
受取利息・配当金収入	162,000	174,067	△12,067
雑収入	47,960,000	55,514,823	△7,554,823
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	160,483,000	190,040,000	△29,557,000
その他の収入	183,523,831	235,410,404	△51,886,573
資金収入調整勘定	△251,311,500	△409,471,037	158,159,537
前年度繰越支払資金	787,687,032	787,687,032	
収入の部合計	2,762,958,363	2,799,278,865	△36,320,502
支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	1,177,660,000	1,188,986,921	△11,326,921
教育研究経費支出	300,041,000	273,546,963	26,494,037
管理経費支出	179,408,000	173,457,764	5,950,236
借入金等利息支出	5,605,000	4,349,289	1,255,711
借入金等返済支出	58,640,000	58,644,000	△4,000
施設関係支出	61,499,000	68,157,745	△6,658,745
設備関係支出	22,469,000	17,327,975	5,141,025
資産運用支出	61,000,000	114,228,750	△53,228,750
その他の支出	41,537,048	43,242,720	△1,705,672
「予備費」	0		0
資金支出調整勘定	△31,000,000	△56,273,698	25,273,698
翌年度繰越支払資金	886,099,315	913,610,436	△27,511,121
支出の部合計	2,762,958,363	2,799,278,865	△36,320,502

表2に活動区分資金収支計算書を示しました。活動区分資金収支計算書は、資金収支計算書の決算額をもとに「教育活動」、「施設設備等活動」、「その他の活動」の3つの活動区分に分けて表示することにより、学校法人の資金の流れを把握する計算書です。

表2

活動区分資金収支計算書

(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位：円)

		科 目	金額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	1,281,191,001
		手数料収入	21,178,562
		特別寄付金収入	2,223,228
		経常費等補助金収入	461,502,653
		付随事業収入	62,870,120
		雑収入	55,231,373
		教育活動資金収入計	1,884,196,937
	支出	人件費支出	1,188,986,921
		教育研究経費支出	273,546,963
		管理経費支出	173,256,664
		教育活動資金支出計	1,635,790,548
		差引	248,406,389
		調整勘定等	22,208,999
	教育活動資金収支差額	270,615,388	
施設設備等活動による資金収支	科 目		金額
	収入	施設設備寄付金収入	1,468,012
		施設設備補助金収入	109,490,000
		施設設備等活動資金収入計	110,958,012
	支出	施設関係支出	68,157,745
		設備関係支出	17,327,975
		施設設備等活動資金支出計	85,485,720
		差引	25,472,292
		調整勘定等	△73,571,823
	施設設備等活動資金収支差額	△48,099,531	
	小計(教育活動資金収支差額+施設設備等活動資金収支差額)	222,515,857	
その他の活動による資金収支	科 目		金額
	収入	退職給与引当特定資産取崩収入	44,000,000
		第3号基本金引当特定資産取崩収入	50,000,000
		長期貸付金回収収入	741,877
		預り金収入	2,333,696
		小計	97,075,573
		受取利息・配当金収入	174,067
		過年度修正収入	283,450
		その他の活動資金収入計	97,533,090
	支出	借入金等返済支出	58,644,000
		退職給与引当特定資産繰入支出	64,228,750
		第3号基本金引当特定資産繰入支出	50,000,000
		小計	172,872,750
		借入金等利息支出	4,349,289
		過年度修正支出	201,100
		その他の活動資金支出計	177,423,139
		差引	△79,890,049
	調整勘定等	△16,702,404	
	その他の活動資金収支差額	△96,592,453	
	支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	125,923,404	
	前年度繰越支払資金	787,687,032	
	翌年度繰越支払資金	913,610,436	

表3に事業活動収支計算書を示しました。平成28年度は、本業の教育活動の収支状況をみる「教育活動収支差額」は8百万円となりました。また、経常的な財務活動、収益事業活動をみる「教育活動外収支差額」は△4百万円となりました。

この結果、教育活動収支差額8百万円及び教育活動外収支差額△4百万円を合計した「経常収支差額」は4百万円となりました。

当年度の収支バランスをみる「基本金組入前当年度収支差額」は、1億17百万円の収入超過となりました。収入超過の主な要因としては、経常費等補助金、その他の特別収入（施設設備補助金）が増加し、教育研究・管理経費等の支出の減少があげられます。

表3 事業活動収支計算書
(自平成28年4月1日至平成29年3月31日) (単位：円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	1,306,310,000	1,281,191,001	25,118,999
		手数料	19,315,000	21,178,562	△1,863,562
		寄付金	2,223,000	2,249,694	△26,694
		経常費等補助金	443,168,000	461,502,653	△18,334,653
		付随事業収入	55,235,000	62,870,120	△7,635,120
		雑収入	53,629,000	55,262,347	△1,633,347
		教育活動収入計	1,879,880,000	1,884,254,377	△4,374,377
	事業活動支出の部	人件費	1,168,884,000	1,183,261,793	△14,377,793
		教育研究経費	504,998,000	480,056,422	24,941,578
		管理経費	215,017,000	211,416,054	3,600,946
		徴収不能額等	0	1,097,500	△1,097,500
		教育活動支出計	1,888,899,000	1,875,831,769	13,067,231
	教育活動収支差額		△9,019,000	8,422,608	△17,441,608
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	162,000	174,067	△12,067
		その他の教育活動外収入	7,610,000	0	7,610,000
		収益事業収入	7,610,000	0	7,610,000
		教育活動外収入計	7,772,000	174,067	7,597,933
	事業活動支出の部	借入金等利息	5,605,000	4,349,289	1,255,711
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	5,605,000	4,349,289	1,255,711
	教育活動外収支差額		2,167,000	△4,175,222	6,342,222
	経常収支差額		△6,852,000	4,247,386	△11,099,386
	特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	0	0
その他の特別収入			593,000	114,146,662	△113,553,662
特別収入計			593,000	114,146,662	△113,553,662
事業活動支出の部		資産処分差額	0	819,713	△819,713
		その他の特別支出	0	201,100	△201,100
		特別支出計	0	1,020,813	△1,020,813
特別収支差額		593,000	113,125,849	△112,532,849	
〔予備費〕		0		0	
基本金組入前当年度収支差額		△6,259,000	117,373,235	△123,632,235	
基本金組入額合計		△142,608,000	△129,252,656	△13,355,344	
当年度収支差額		△148,867,000	△11,879,421	△136,987,579	
前年度繰越収支差額		△3,322,277,026	△3,322,277,026	0	
基本金取崩額		0	49,000,000	△49,000,000	
翌年度繰越収支差額		△3,471,144,026	△3,285,156,447	△185,987,579	

(参考)

事業活動収入計	1,888,245,000	1,998,575,106	△110,330,106
事業活動支出計	1,894,504,000	1,881,201,871	13,302,129

表4に貸借対照表を示しました。貸借対照表は、年度末時点における資産、負債及び純資産（基本金+繰越収支差額）の状況を表し、財政状態を明らかにします。

資産総額は70億73百万円で、減価償却等により有形固定資産は減少しましたが、特定資産及び現金預金の増加により、前年度に比べて61百万円増加しました。負債総額は12億91百万円で、その他の流動負債の未払金等が増加しましたが、長期借入金等の減少により、前年度に比べて55百万円減少しました。純資産額は、57億82百万円で、第4号基本金を新会計基準により49百万円取崩しましたが、第1号基本金の組入や繰越収支差額の減少により、前年度に比べて1億17百万円の増加となりました。

表4

貸借対照表

平成29年3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	5,944,984,615	6,082,568,918	△137,584,303
有形固定資産	5,711,460,754	5,865,509,622	△154,048,868
土地	1,243,681,085	1,243,681,085	0
建物	3,521,529,015	3,634,717,113	△113,188,098
教育研究機器備品	90,044,782	109,885,500	△19,840,718
その他の固定資産	856,205,872	877,225,924	△21,020,052
特定資産	114,069,375	93,840,625	20,228,750
その他の固定資産	119,454,486	123,218,671	△3,764,185
流動資産	1,128,720,255	929,289,316	199,430,939
現金預金	913,610,436	787,687,032	125,923,404
その他の流動資産	215,109,819	141,602,284	73,507,535
資産の部合計	7,073,704,870	7,011,858,234	61,846,636
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	959,246,007	1,027,416,213	△68,170,206
長期借入金	354,155,000	413,199,000	△59,044,000
その他の固定負債	605,091,007	614,217,213	△9,126,206
流動負債	331,940,814	319,297,207	12,643,607
短期借入金	59,044,000	58,644,000	400,000
その他の流動負債	272,896,814	260,653,207	12,243,607
負債の部合計	1,291,186,821	1,346,713,420	△55,526,599
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	9,067,674,496	8,987,421,840	80,252,656
第1号基本金	8,885,674,496	8,756,421,840	129,252,656
第3号基本金	50,000,000	50,000,000	0
第4号基本金	132,000,000	181,000,000	△49,000,000
繰越収支差額	△3,285,156,447	△3,322,277,026	37,120,579
翌年度繰越収支差額	△3,285,156,447	△3,322,277,026	37,120,579
純資産の部合計	5,782,518,049	5,665,144,814	117,373,235
負債及び純資産の部合計	7,073,704,870	7,011,858,234	61,846,636

表5に本学園及び全国大学法人の事業活動収支計算書及び貸借対照表に関する主な財務比率を示しました。全国平均（医歯系法人は除く）の財務比率は、標準値あるいは絶対的な目標値ではなく、それぞれの集計における平均値です。

表5. 主な財務比率 (％)

区 分	算 式	比率	全国 平均
人件費比率	人件費/経常収入	62.8	53.7
人件費依存率	人件費/学生生徒等納付金	92.4	73.0
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金/経常収入	68.0	73.7
寄付金比率	寄付金/事業活動収入	0.2	2.3
補助金比率	補助金/事業活動収入	28.6	12.5
教育研究費比率	教育研究経費/経常収入	25.5	33.2
管理経費比率	管理経費/経常収入	11.2	9.3
借入金等利息比率	借入金等利息/経常収入	0.2	0.2
基本金組入後収支比率	事業活動支出/事業活動収入－基本金組入額	100.6	108.6
固定比率	固定資産/純資産	102.8	98.9
固定長期適合率	固定資産/（純資産+固定負債）	88.2	91.4
流動比率	流動資産/流動負債	340.0	254.1
純資産構成比率	純資産/（総負債+純資産）	81.7	87.5
固定負債構成比率	固定負債/（総負債+純資産）	13.6	7.2
総負債比率	総負債/総資産	18.3	12.5
負債比率	総負債/純資産	22.3	14.3
前受金保有率	現金預金/前受金	480.7	342.7
経常収支差額比率	経常収支差額/経常収入	0.2	3.4
教育活動収支差額比率	教育活動収支差額/教育活動収入	0.4	1.8

「経常収入」＝教育活動収入計+教育活動外収入計

「経常支出」＝教育活動支出計+教育活動外支出計

※全国平均は平成28年度版今日の私学財政（日本私立学校振興・共済事業団）より抜粋。

表6に過去5年間の翌年度繰越支払資金の推移を示しました。平成28年度は、前年度の7億87百万円から9億13百万円となり、前年度より1億26百万円の増加となりました。増加の要因は、耐震補強工事等の施設関係支出や機器備品等の設備関係支出が減少したことによります。

表6. 過去5年間の翌年度繰越支払資金の推移 (単位:百万円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
翌年度繰越支払資金	157	399	855	787	913

2. 収益事業部門

(1) 宇部環境技術センター

平成28年度決算は、売上高1億82百万円、営業費用2億2百万円、営業利益△20百万円となりました。また、経常利益は前年度より39百万円減少の△7百万円となりました。

今年度は、契約業務は大型契約業務の受託をできませんでしたが、その他の業務は順調に受託できました。しかし、大型契約業務の売上を補完できないため学園への繰入ができませんでした。

表7に過去5年間の売上高と経常利益の推移を示しました。

表7. 過去5年間の売上高と経常利益の推移 (単位:百万円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
売上高	193	172	199	234	182
経常利益	△2	△19	13	32	△7

(2) 宇部フロンティア大学附属文京クリニック

平成28年度決算は、売上高34百万円、医業費用41百万円、医業利益△7百万円となりました。今年度は、一日あたりの平均患者数が昨年度の20.7人から23.9人に増加し、売上高は3百万円増加しましたが、医業費用が前年度より8百万円増加したため医業利益は6百万円減少の△7百万円となりました。

表8に過去4年間の売上高と医業利益の推移を示しました。

表8. 過去4年間の売上高と医業利益の推移 (単位:百万円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
売上高	13	22	31	34
医業利益	△16	△9	△1	△7

宇部環境技術センター

貸借対照表

平成29年3月31日現在

(単位 円)

資産の部	金額	負債及び正味財産の部	金額
I 流動資産		I 流動負債	
現金・預金	35,590,404	短期リース債務	16,109,238
その他の流動資産	78,032,826	その他の流動負債	24,013,473
流動資産合計	113,623,230	流動負債合計	40,122,711
II 固定資産		II 固定負債	
有形固定資産		長期リース債務	32,869,341
建物	66,354,340	その他の固定負債	2,537,300
構築物	973,583	固定負債合計	35,406,641
その他の機器備品	74,157,178	負債合計	75,529,352
その他の固定資産	504,802	III 正味財産	
固定資産合計	141,989,903	正味財産合計	180,083,781
資産合計	255,613,133	負債及び正味財産合計	255,613,133

損益計算書

自平成28年4月1日 至平成29年3月31日

(単位 円)

区分	金額
(経常損益の部)	
I 営業損益	
(1)営業収益	
売上高	182,409,571
(2)営業費用	
販売費及び一般管理費	202,526,850
営業利益	△20,117,279
II 営業外損益	
(1)営業外収益	
受取利息他	12,662,176
(2)営業外費用	
支払利息他	0
経常利益	△7,455,103
(特別損益の部)	
III 特別損益	
(1)特別利益	4,521,435
(2)特別損失	
固定資産除却損	603,950
一般会計繰入前当期利益	△3,537,618
一般会計支出額	0
税引前当期利益	△3,537,618
法人税、住民税及事業税	0
当期純利益	△3,537,618

宇部フロンティア大学附属文京クリニック

貸借対照表

平成29年3月31日現在

(単位 円)			
資産の部	金額	負債及び正味財産の部	金額
I流動資産		I流動負債	
現金預金	3,279,770	未払金	30,258,530
その他の流動資産	4,264,797	その他の流動負債	27,000
流動資産合計	7,544,567	流動負債合計	30,285,530
II固定資産		II固定負債	
建物	19,376,000		
その他の機器備品	337,689	固定負債合計	0
その他の固定資産	1,856,588		
固定資産合計	21,570,277	負債合計	30,285,530
III繰延資産		III正味財産	
繰延資産合計	2,100,000	正味財産合計	929,314
資産合計	31,214,844	負債及び正味財産合計	31,214,844

損益計算書

自平成28年4月1日 至平成29年3月31日

(単位 円)	
区 分	金額
(経常損益の部)	
I医業収益	
(1)医業収益	
外来診療収益他	34,457,146
(2)医業費用	
給与・委託・経費他	41,687,336
医業利益	△7,230,190
II医業外収益	
(1)医業外収益	
受取利息他	102
(2)医業外費用	
支払利息他	0
経常利益	△7,230,088
(臨時収益の部)	
(1)臨時収益	200,528
(2)臨時費用	0
一般会計繰入前当期利益	△7,029,560
一般会計支出額	0
税引前当期利益	△7,029,560
法人税、住民税及事業税	0
当期純利益	△7,029,560